

新型コロナウイルス感染拡大下における自治体議会の対応

「神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査2020」集計結果（速報）

公益社団法人神奈川県地方自治研究センター

調査概要

- ▶ 神奈川県内自治体議会の基本データと議会改革の取り組みなどの情報を収集・整理するため、県内34自治体の議会事務局に調査票を郵送し、今年7～8月に調査を実施、全34市町村から回答を得た（回収率100.0%）。
- ▶ 本調査結果のうち、コロナ禍への議会対応を聞いたQ29の集計結果の詳細は、今年10月25日発行の『自治研かながわ月報』第186号（通算250号）に掲載した。

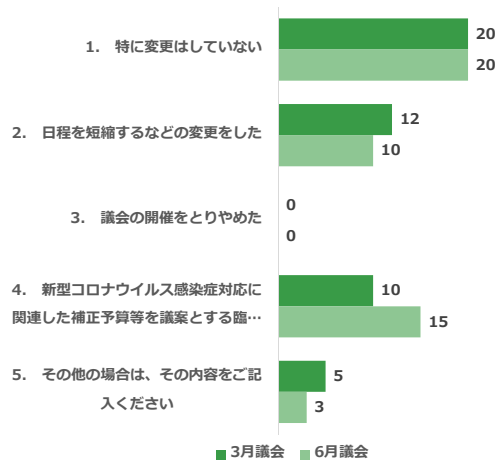
調査概要

- ▶ **調査名称** : 神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査2020
- ▶ **調査目的** : 神奈川県内自治体議会の基本データと議会改革の取り組みなどの情報を収集・整理し、情報提供などを行うことにより、議員の政策調査活動の活性化に寄与し、それによる県内各地の住民自治の強化に寄与することを目的に実施する。
- ▶ **調査対象** : 神奈川県および県内33市町村（1県19市13町1村）の議会事務局
- ▶ **調査時点** : 2020年1月1日～6月30日
- ▶ **調査期間** : 2020年7月～8月
- ▶ **調査方法** : 郵送・返送方式による書面調査
- ▶ **回答数** : 34自治体（1県19市13町1村、回収率100.0%）

Q29(1) 会期の取り扱い

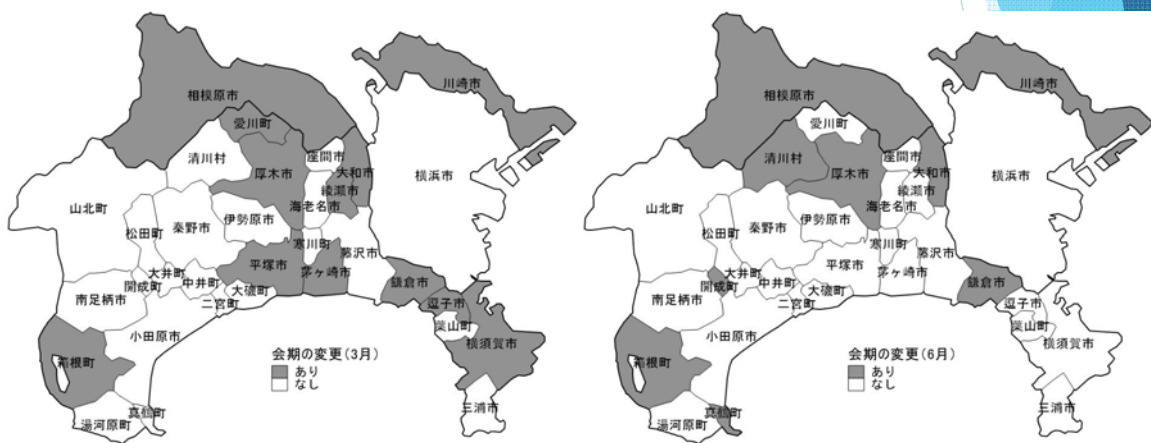
- ▶ **新型コロナウイルスの感染拡大を受けてこの期間中（2020年1月～6月）での議会開催について、議会日程の変更などを行いましたか。（複数回答）**
- ▶ **会期の取り扱い** : ①3月議会、②6月議会

Q29(1) 会期の取り扱い



- ▶ 全34自治体で議会が開催された。20自治体（58.8%）で会期の変更はなかった一方、3月議会で12自治体（35.3%）、6月議会で10自治体（29.4%）が日程短縮などの変更。
- ▶ 19自治体（55.9%）が新型コロナウイルス関連の補正予算などを議案とする臨時議会を開催。臨時議会の開催月は、4月開会が8自治体、5月開会が16自治体、6月開会が2自治体。

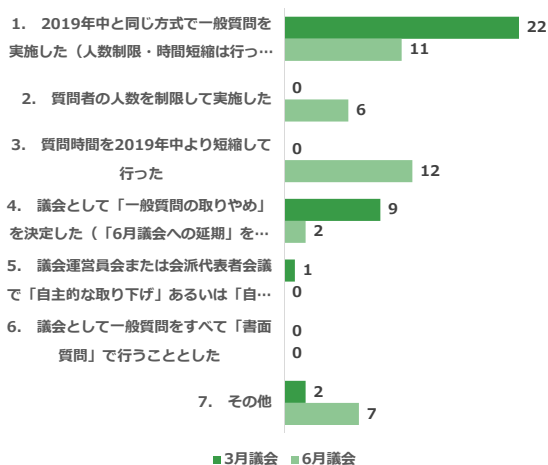
Q29(1) 会期の取り扱い



Q29(2)(3) 一般質問、本会議の傍聴、委員会の傍聴

- ▶ 3月議会・6月議会での一般質問、本会議の傍聴、委員会の傍聴の取り扱いについてお伺いします。（複数回答）

Q29(2)① (3)① 一般質問の取り扱い



- ▶ 3月議会では、22自治体（64.7%）で昨年同様に一般質問が実施され、9自治体（26.5%）で一般質問を取りやめ。
- ▶ 6月議会では、一般質問を取りやめた自治体は2自治体（5.9%）にとどまり、11自治体（32.4%）で昨年同様に一般質問を実施。12自治体（35.3%）で質問時間が短縮され、6自治体（17.6%）では質問者数を制限して実施。

Q29(2)① (3)① 一般質問の取り扱い



Q29(2)② (3)② 本会議の傍聴



- ▶ 本会議場傍聴席への入場制限をせず、昨年同様に傍聴可とした自治体は、3月議会の24自治体（70.6%）に対し、6月議会は10自治体（29.4%）に減少。
- ▶ 傍聴自粛の呼びかけは、3月議会の11自治体（32.4%）に対し、6月議会は17自治体（50.0%）に増加。
- ▶ 議場傍聴席への入場者数制限は、3月議会の2自治体（5.9%）に対し、6月議会は14自治体（41.2%）に増加。

Q29(2)② (3)② 本会議の傍聴



▶ 本会議傍聴者のために別室を用意したのは、3月議会、6月議会のいずれも5自治体（14.7%）。

Q29(2)② (3)② 本会議の傍聴

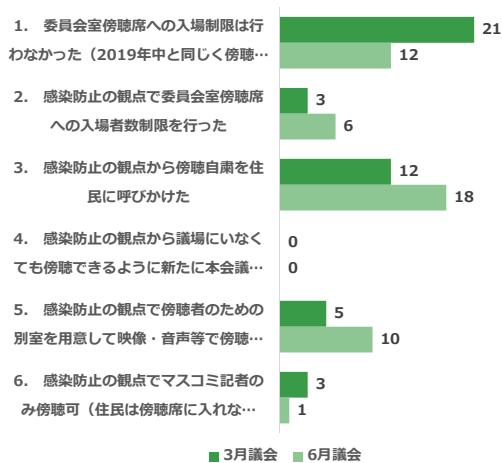


Q29(2)③ (3)③ 委員会の傍聴



- ▶ 委員会室傍聴席への入場制限をせず、昨年同様に傍聴可とした自治体は、3月議会の21自治体（61.8%）に対し、6月議会は12自治体（35.3%）に減少。
- ▶ 傍聴自粛の呼びかけは、3月議会の12自治体（35.3%）に対し、6月議会は18自治体（52.9%）に増加。委員会傍聴席への入場者数制限は、3月議会の3自治体（8.8%）に対し、6月議会は6自治体（17.6%）に増加。

Q29(2)③ (3)③ 委員会の傍聴

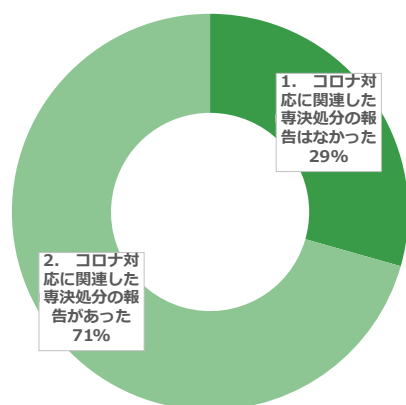


- ▶ 委員会傍聴者のために別室を用意したのは、3月議会の5自治体（14.7%）に対し、6月議会は10自治体（29.4%）と倍増。

Q29(4) 専決処分の報告

- ▶ **新型コロナウイルスの感染拡大を受けてこの期間中（2020年1月～6月）に、コロナ対応に関連した専決処分の報告はありましたか。（単数回答）**

Q29(4) 専決処分の報告



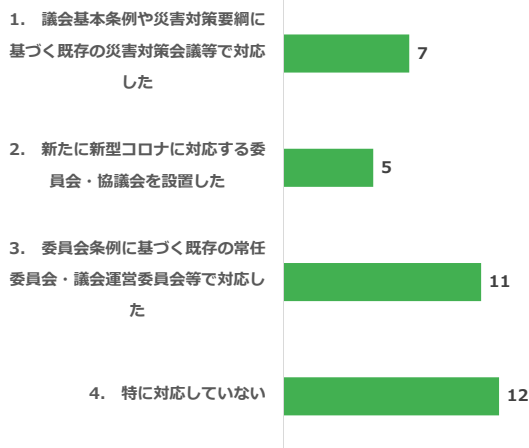
- ▶ **新型コロナウイルス関連の専決処分の報告があったのは24自治体（70.6%）で、補正予算、条例改正などの専決処分が報告された。大和市では、「おもいやりマスク着用条例」が専決処分で制定された。**



Q29(5) 新たな委員会・協議会の設置

- ▶ 新型コロナウイルス感染症対応に関連して、新たに委員会・協議会等を設置しましたか。（複数回答）

Q29(5) 新たな委員会・協議会の設置

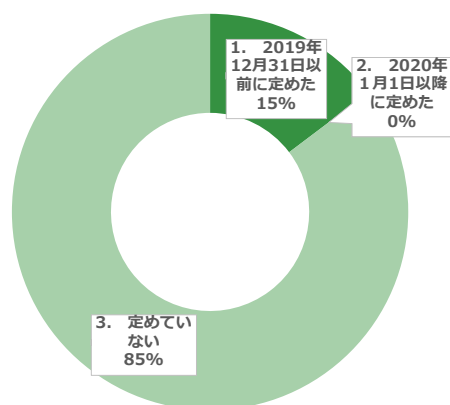


- ▶ 新型コロナ関連の委員会・協議会などを新たに設置したのは神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、茅ヶ崎市の5自治体（14.7%）。
- ▶ 18自治体（52.9%）は既存の会議・委員会に対応。
- ▶ 12自治体（35.3%）は会議体等での特段の対応なし。

Q29(6)(7) B C P (業務継続計画)の策定・改定

- ▶ Q29(6) 議会独自にB C P (業務継続計画)を定めていますか。(単数回答)
- ▶ Q29(7) (6)でB C P (業務継続計画)を定めているとお答えの議会にお伺いします。2020年1月1日～6月30日の間に、新型コロナウイルス対応として、B C Pの改定を行いましたか。(単数回答)

Q29(6)(7) B C P (業務継続計画)の策定・改定

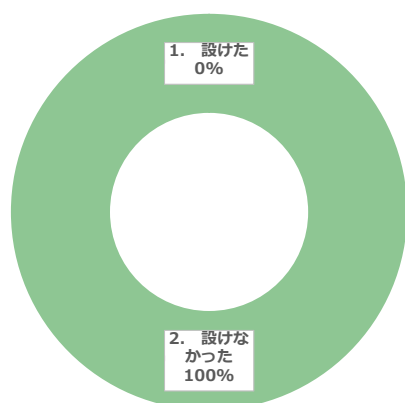


- ▶ 議会独自の業務継続計画（B C P）があるのは、横浜市、横須賀市、鎌倉市、厚木市、二宮町の5自治体（14.7%）で、いずれも2019年12月31日以前に策定。
- ▶ 横須賀市は新型コロナ対応でB C Pを改定。

Q29(8) 議会主催の意見交換会などの開催

- ▶ 2020年1月1日～6月30日の間に、新型コロナ対応に関連して議員個人や会派主催ではなく、議会主催の意見交換会、懇談会、議会報告会等、議会として市民と直接対話する機会を設けましたか。（単数回答）

Q29(8) 議会主催の意見交換会などの開催



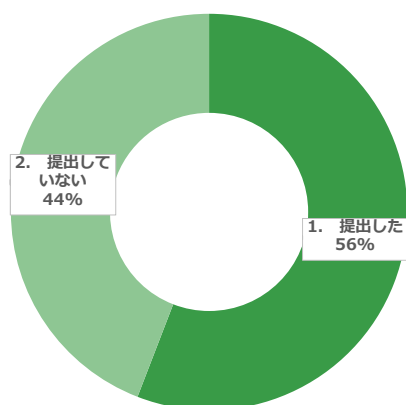
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対応に関連して、議会主催の意見交換会、懇談会、議会報告会等、議会として市民と直接対話する機会を設けた自治体はなかった。

Q29(10) 議会として行政に対して要望書等の提出をしたか

- ▶ 今回の新型コロナウイルス感染症への対応等について、議会として行政に対して要望書、意見書等の提出はしましたか。（単数回答）

Q29(10) 議会として行政に対して要望書等の提出をしたか

- ▶ 19自治体（55.9%）が議会として行政に要望書、意見書等を提出。



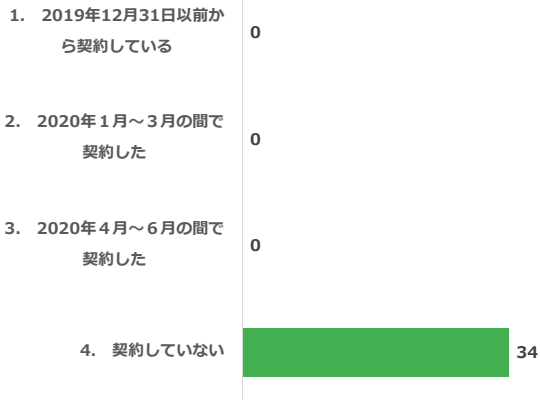
Q29(11) オンラインシステムの活用状況

- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「Zoom」等のソフトウェアを使ったオンライン会議が企業や教育機関等各所で開催されました。また、2020年4月30日付で総務省から地方公共団体における議会の委員会の開催方法について、オンラインでも差し支えないといった通知も発出されました。2020年1月1日～6月30日の間で貴議会における条例・規則に基づく会議でのオンラインシステムの活用状況をお聞かせください。（単数回答）

Q29(11)① オンライン会議ソフトウェア利用契約

- ▶ オンライン会議システム（Zoom等）のソフトウェア利用契約をしていますか。

Q29(11)① オンライン会議ソフトウェア利用契約

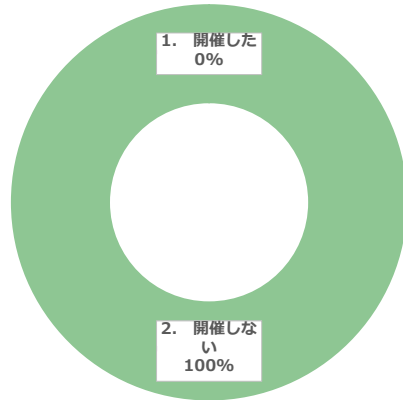


▶ 2020年1月1日～6月30日の間でZoom等のオンライン会議システムのソフトウェア利用契約を行った自治体はなし。

Q29(11)② オンライン会議の開催

▶ 対象期間中にオンラインシステムを用いた会議を開催しましたか。

Q29(11)② オンライン会議の開催

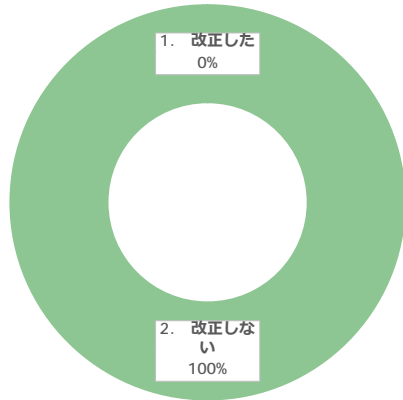


- ▶ 2020年1月1日～6月30日の間で、オンラインシステムを用いた会議を開催した自治体はなし。

Q29(11)③ オンライン会議開催のための規則改正

- ▶ オンライン会議を開催した場合、会議規則等を改正しましたか。

Q29(11)③ オンライン会議開催のための規則改正

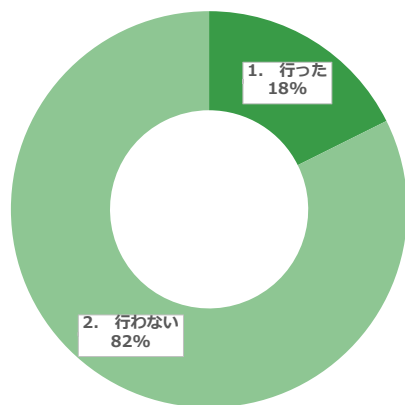


- ▶ 2020年1月1日～6月30日の間でオンラインシステムを用いた会議の開催のための会議規則等の改正を行った自治体はなし。

Q29(11)④ 会議以外のオンライン打ち合わせ

- ▶ 会議以外でのオンラインによる議会としての打ち合わせは行いましたか。

Q29(11)④ 会議以外のオンライン打ち合わせ



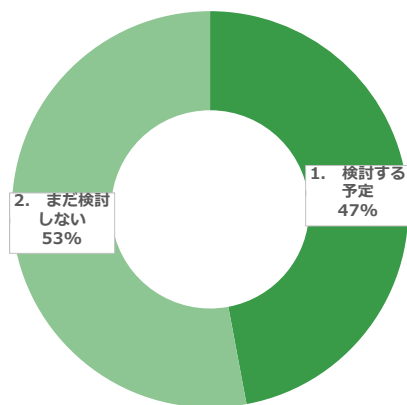
- ▶ 会議以外でのオンラインによる議会としての打ち合わせを行った自治体は、相模原市、鎌倉市、厚木市、海老名市、寒川町、二宮町の6自治体（17.6%）。



Q29(11)⑤ オンラインシステム活用の検討

- ▶ この間の新型コロナウイルス感染症への対応をきっかけに、将来に向けオンライン会議の開催、オンラインシステムの活用について検討する予定はありますか。

Q29(11)⑤ オンラインシステム活用の検討



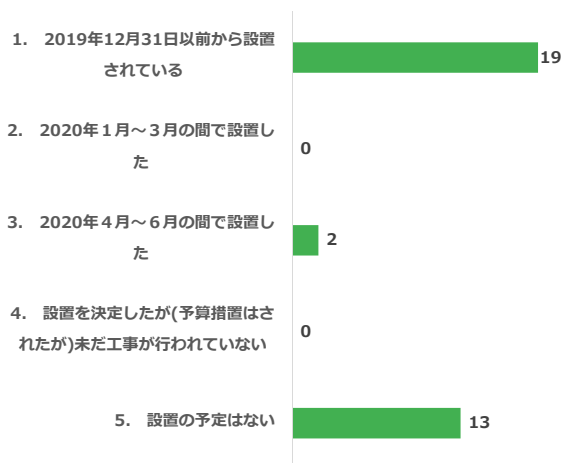
- ▶ 将来に向けたオンライン会議の開催、オンラインシステムの活用について、16自治体（47.1%）は「検討する予定」、18自治体（52.9%）は「まだ検討しない」と回答。



Q29(12)① 通信環境 Wi-Fiの設置

- ▶ オンラインシステムの活用に関連して貴議会での通信環境についてお伺いします。
- ▶ ① 議会棟にWi-Fiは設置されていますか。

Q29(12)① 通信環境 Wi-Fiの設置



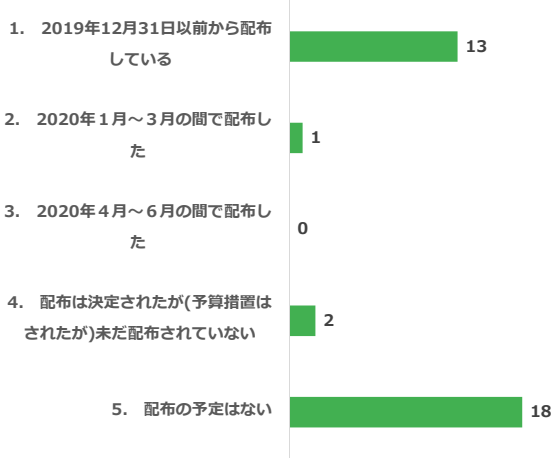
▶ 議会棟へのWi-Fiの設置について、19自治体（55.9%）は2019年12月31日までに設置。2自治体（5.9%）は2020年4月から6月の間に設置。13自治体（38.2%）が「設置の予定はない」と回答。



Q29(12)② 通信環境 タブレット等の配布

- ▶ オンラインシステムの活用に関連して貴議会での通信環境についてお伺いします。
- ▶ ② タブレット端末などの通信機器を、議会として議員に配布していますか。

Q29(12)② 通信環境 タブレット等の配布



▶ タブレット端末などの通信機器の議員配布について、13自治体（38.2%）は2019年12月31日までに配布、1自治体（2.9%）は2020年1月から3月の間に配布。2自治体（5.9%）は配布を決定したが未配布。

